



平成30年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭
(コード番号1898 東証第1部)
問合せ先 財務部長 川野隆紀
T E L 03-3434-3256

(訂正・数値データ訂正)「平成30年 3 月期 第 3 四半期決算短信
〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年 2 月 7 日に開示いたしました「平成30年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので修正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年 6 月 5 日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	52,924	32.8	3,484	11.5	3,482	14.3	360	△87.5
29年3月期第3四半期	39,860	△7.7	3,126	12.1	3,047	10.1	2,874	16.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 594百万円(△80.8%) 29年3月期第3四半期 3,090百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.93	—
29年3月期第3四半期	71.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	69,058	25,980	37.6	643.62
29年3月期	66,444	26,072	39.2	645.90

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,980百万円 29年3月期 26,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	88,000	25.6	6,200	△3.3	6,200	△2.2	2,700	△52.0		66.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	40,414,407株	29年3月期	40,414,407株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	48,324株	29年3月期	47,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	40,366,406株	29年3月期3Q	40,366,896株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	25.7	5,800	△0.5	2,500	△52.5	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
四半期個別受注の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が拡大し景況感の改善が続く状況のなかで、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも堅調に推移いたしました。アスファルトをはじめとする原材料価格の上昇など懸念材料も多く、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は608億82百万円（前年同期比14.8%増）、工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は529億24百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は34億82百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額27億22百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（前年同期比87.5%減）となりました。なお、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は373億98百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し26億14百万円増加の690億58百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は19億17百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は6億96百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し27億6百万円増加の430億78百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が増加したことや独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどにより45億17百万円の増加となりましたが、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は18億11百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円を計上したものの、期末配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比較し92百万円減少の259億80百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表時（平成29年11月7日）から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	12,392
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	21,644
未成工事支出金	8,470	10,276
材料貯蔵品	290	310
繰延税金資産	1,095	1,095
その他	2,500	2,183
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	45,983	47,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,446
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,614
土地	14,082	14,102
建設仮勘定	109	295
減価償却累計額	△19,007	△19,463
有形固定資産合計	19,249	19,997
無形固定資産		
投資その他の資産	214	217
その他	996	942
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	996	942
固定資産合計	20,460	21,157
資産合計	66,444	69,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,322	22,449
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	311	211
未成工事受入金	5,694	6,782
完成工事補償引当金	67	66
工事損失引当金	230	227
賞与引当金	1,217	533
独占禁止法関連損失引当金	-	2,722
その他	1,081	1,354
流動負債合計	30,933	35,451
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付に係る負債	4,878	4,543
その他	559	83
固定負債合計	9,437	7,626
負債合計	40,371	43,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	25,035
自己株式	△23	△24
株主資本合計	27,837	27,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,563
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,531
純資産合計	26,072	25,980
負債純資産合計	66,444	69,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	39,860	52,924
売上原価	33,701	46,201
売上総利益	6,159	6,722
販売費及び一般管理費	3,033	3,238
営業利益	3,126	3,484
営業外収益		
受取配当金	2	3
受取賃貸料	15	15
保険解約返戻金	7	-
業務委託料	3	20
雑収入	6	13
営業外収益合計	34	52
営業外費用		
支払利息	13	21
支払保証料	17	19
シンジケートローン組成費用	65	-
雑支出	17	13
営業外費用合計	113	54
経常利益	3,047	3,482
特別利益		
固定資産売却益	81	0
受取補償金	-	56
特別利益合計	81	56
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	13	7
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2,722
その他	-	14
特別損失合計	13	2,748
税金等調整前四半期純利益	3,116	791
法人税、住民税及び事業税	242	430
四半期純利益	2,874	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,874	360

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,874	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
退職給付に係る調整額	201	227
その他の包括利益合計	216	233
四半期包括利益	3,090	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
30年3月期第3四半期	58,592百万円	19.6%
29年3月期第3四半期	48,996百万円	△6.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成30年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成29年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	15,488	31.6	20,519	35.0	5,030	32.5	21,515	32.9
		国内民間	21,646	44.2	26,486	45.2	4,840	22.4	27,418	41.9
		計	37,134	75.8	47,005	80.2	9,871	26.6	48,934	74.8
	製 品 部 門 等		11,862	24.2	11,586	19.8	△275	△2.3	16,516	25.2
	合 計		48,996	100.0	58,592	100.0	9,595	19.6	65,450	100.0

(訂正前)



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,863	31.1	3,484	11.5	3,482	14.3	360	△87.5
29年3月期第3四半期	42,620	△6.8	3,126	12.1	3,047	10.1	2,874	16.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 594百万円(△80.8%) 29年3月期第3四半期 3,090百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.93	—
29年3月期第3四半期	71.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	69,058	25,980	37.6	643.62
29年3月期	66,444	26,072	39.2	645.90

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,980百万円 29年3月期 26,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	88,000	18.7	6,200	△3.3	6,200	△2.2	2,700	△52.0		66.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	40,414,407株	29年3月期	40,414,407株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	48,324株	29年3月期	47,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	40,366,406株	29年3月期3Q	40,366,896株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	18.7	5,800	△0.5	2,500	△52.5	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
四半期個別受注の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が拡大し景況感の改善が続く状況のなかで、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも堅調に推移いたしました。アスファルトをはじめとする原材料価格の上昇など懸念材料も多く、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は638億22百万円（前年同期比14.4%増）、工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は558億63百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は34億82百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額27億22百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（前年同期比87.5%減）となりました。なお、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は373億98百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し26億14百万円増加の690億58百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は19億17百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は6億96百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し27億6百万円増加の430億78百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が増加したことや独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどにより45億17百万円の増加となりましたが、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は18億11百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円を計上したものの、期末配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比較し92百万円減少の259億80百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表時（平成29年11月7日）から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	12,392
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	21,644
未成工事支出金	8,470	10,276
材料貯蔵品	290	310
繰延税金資産	1,095	1,095
その他	2,500	2,183
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	45,983	47,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,446
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,614
土地	14,082	14,102
建設仮勘定	109	295
減価償却累計額	△19,007	△19,463
有形固定資産合計	19,249	19,997
無形固定資産		
投資その他の資産	214	217
その他	996	942
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	996	942
固定資産合計	20,460	21,157
資産合計	66,444	69,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,322	22,449
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	311	211
未成工事受入金	5,694	6,782
完成工事補償引当金	67	66
工事損失引当金	230	227
賞与引当金	1,217	533
独占禁止法関連損失引当金	-	2,722
その他	1,081	1,354
流動負債合計	30,933	35,451
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付に係る負債	4,878	4,543
その他	559	83
固定負債合計	9,437	7,626
負債合計	40,371	43,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	25,035
自己株式	△23	△24
株主資本合計	27,837	27,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,563
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,531
純資産合計	26,072	25,980
負債純資産合計	66,444	69,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,620	55,863
売上原価	36,460	49,140
売上総利益	6,159	6,722
販売費及び一般管理費	3,033	3,238
営業利益	3,126	3,484
営業外収益		
受取配当金	2	3
受取賃貸料	15	15
保険解約返戻金	7	-
業務委託料	3	20
雑収入	6	13
営業外収益合計	34	52
営業外費用		
支払利息	13	21
支払保証料	17	19
シンジケートローン組成費用	65	-
雑支出	17	13
営業外費用合計	113	54
経常利益	3,047	3,482
特別利益		
固定資産売却益	81	0
受取補償金	-	56
特別利益合計	81	56
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	13	7
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2,722
その他	-	14
特別損失合計	13	2,748
税金等調整前四半期純利益	3,116	791
法人税、住民税及び事業税	242	430
四半期純利益	2,874	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,874	360

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,874	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
退職給付に係る調整額	201	227
その他の包括利益合計	216	233
四半期包括利益	3,090	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
30年3月期第3四半期	61,365百万円	18.8%
29年3月期第3四半期	51,658百万円	△6.1%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成30年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成29年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受注高	建設部門	国内官公庁	15,488	30.0	20,519	33.4	5,030	32.5	21,515	31.1
		国内民間	21,646	41.9	26,486	43.2	4,840	22.4	27,418	39.5
		計	37,134	71.9	47,005	76.6	9,871	26.6	48,934	70.6
	製品部門等	14,524	28.1	14,359	23.4	△164	△1.1	20,395	29.4	
	合 計	51,658	100.0	61,365	100.0	9,706	18.8	69,330	100.0	